

ヴェルサイユ・ステートメント（仮訳）
— 省エネルギーにとって重要な10年 —

省エネルギーは、世界中の生活水準を向上させ、信頼できる低廉なエネルギーアクセスを世界中に提供し、経済成長を支え、2050年の温室効果ガスのネット・ゼロ排出に向けたクリーンエネルギーへの移行を加速させ、エネルギー安全保障を支え、温室効果ガスの排出を削減するという重要な役割を担っている。

現在進行中のエネルギー危機と悪化する気候危機は、長期的な経済、環境、気候変動、社会目標との整合性を同時に確保しながら、短期的なショックに対して、世界経済がより強靱かつ迅速になる必要性を強調する。

この10年間は、ネット・ゼロ排出を達成するための取組を維持しつつ、エネルギーの安全保障と経済性に対応するために不可欠な行動の加速と野心的な政策実行による省エネルギーへの取組が極めて重要である。

世界のエネルギー原単位の改善ペースは、この5年間で顕著に鈍化した。国際エネルギー機関（IEA）の分析によると、繁栄と持続可能な経済成長を確保しながら世界の気候変動目標を達成するためには、年間のエネルギー原単位改善率を、現在のレベルから2倍にする可能性がある。

世界全体のエネルギー効率の向上を加速させ、可能な限りエネルギー需要を削減するために、開始時期や各国の環境が異なることを考慮した上で、全ての国の全ての分野で野心的な行動を起こす必要がある。各国政府は、行動変容、充足性対策、デジタル化や脱炭素化された暖房などの技術的改善に関連する対策を含む効果的な政策パッケージの実施を考慮しなければならない。公共部門の模範的な役割に始まり、産業、サービス、建築物、輸送、農業を含む全部門が、エネルギー効率の改善と投資の促進において重要な役割を担うことになる。

この1年間で、持続可能な経済成長を支えながら、エネルギー効率の向上や省エネルギーの促進を目的とした、より厳しく野心的な目標や基準を世界中の国々が採用するという前例のない行動が見られた。エネルギー危機、エネルギートランジション、気候変動、エネルギー貧困に対処するためには、政府や産業界、市民による更なる野心的な対策が不可欠であり、被害にあいやすい人々や低所得世帯を含む個人を支援するための的を絞った行動が必要である。

我々は、世界的なエネルギー危機への対応の一つとして政府や消費者が省エネルギー対策に目を向けたことで、エネルギー原単位の年間改善率が2%に達したことを目の当たりにした。IEAは、数年にわたる遅々とした進展の後、省エネルギーを加速するために世界的に取られた昨年の行動が省エネルギーの転換点になる可能性を示していると指摘する。

これらの行動は、大気環境、エネルギーの低廉性の改善だけでなく、経済成長や雇用創出と同時に、エネルギー利用効率を高めることにもつながり、省エネルギーへの投資によりもたらされる様々な恩恵を浮き彫りにする。各国政府は行動変容を促すための対策を導入し、エネルギー危機と気候変動に挑戦する消費者の重要な役割を強調する。

我々は、クリーンな電力系統への移行を可能とするデジタル技術と需要主導型ソリューションの活用の世界的な増加を目の当たりにし、この分野での進展を促す IEA の先導的な働きを評価する。この変革を実現するためには、協調的な政策行動と、電力系統の迅速な近代化を確保するための需要側への大規模な投資と規制の枠組みが必要である。

世界的なエネルギー危機を背景にした最近の省エネルギーの機運は、信頼できるデータと指標に基づいて、省エネルギーに関する早期の行動を実施する機会となっている。それはまた、省エネルギーを長期的な世界のエネルギー及び気候に関する意思決定の中核に固定し、世界の野心的な省エネルギー目標を約束するための推進力を提供する。

我々は、日本が議長を務めた G7 気候・エネルギー・環境大臣会合において、2050 年の温室効果ガスのネット・ゼロ排出に向けた世界的なエネルギートランジションにおける重要な柱として、「第一の燃料」としての省エネルギーの役割が強調されたことに留意する。また、我々は、インドが議長を務める G20 の議論が、強力な省エネルギーの野心に対するコミットメントを強化する方向で進められていることに留意する。

デンマークのセナボーで開催された今年の会議に続き、我々は省エネルギーに関して更なる進展を世界的にどのように促すかについて一堂に会して議論する機会を歓迎する。

従って、フランス・ヴェルサイユにおける第 8 回省エネルギーグローバル会議に際し、主催者が議長を務める閣僚会合の間、参加者は、

- 全ての部門において、効果的な政策の実施、投資を呼び込む環境の整備、例えば充足性対策など消費者の好みに対応し影響を与える施策、技術的改善を通じて、省エネルギー行動を強化することを目指し、
- IEA の 2050 年ネット・ゼロ・シナリオに沿って、この 10 年間で、世界のエネルギー効率の平均年間改善率を 2 倍にすることの達成に向けた軌道に乗せるという目標に向け、より強い省エネルギー政策及び行動を支え、
- 健全な省エネルギー政策を迅速に実施するために各国政府を支援する戦略的原則および政策である、IEA により策定された最新のセナボー行動計画を歓迎し、
- 全ての政府、産業界、企業及びステークホルダーに対し、採択された対策、計画または大規模な投資において、短期および長期の意思決定の中核や政策を形作る際の最前線で「第一の燃料」としての省エネルギーの原則を採用するよう求め、
- COP28 における締約国および全てのステークホルダーに対し、野心の向上とパリ協定に沿った省エネルギー政策の実施を強化すること、COP28 での省エネルギー公約に向けて取り組むことを求め、
- 金融部門に対し、ネット・ゼロ達成に向けた取組を加速するために、省エネルギーへの投資を支援し、優先するよう求め、
- 革新的なデジタルソリューションの展開と併せて、消費者行動の重要性が増すことで、省エネルギーを促進し、効果的なエネルギーシステムを構築し、この変化する状況を反映した政策決定手法を模索する機会が生まれることを認識し、

- デジタルソリューションや研究開発を含む効率的な低炭素技術の開発など、イノベーションと投資の促進を含め、省エネルギーに関する行動において主導的な役割を果たし、本会議における世界のビジネスリーダーからのインプットを歓迎することを奨励し、
- 特にクリーンクッキングとジェンダー問題に重点を置いて、消費者に力を与え、エネルギー貧困を緩和するため、省エネルギー政策を設計する際に人を中心とした手法に従うよう、政府、民間企業、市民社会、特に若者を中心とした市民の間のより多くの交流と協力を誘引し、
- 省エネルギー政策の野心的な実施には、政策立案者に能力を提供するための広範な訓練、ベストプラクティスの共有、能力開発が必要であることを認識し、
- IEA に対し、ベストプラクティスの特定と共有、一貫性のあるデータに基づいた政策提言と実施に関するガイダンスの提供を通じて、政府を支援する主導的な役割を果たし続けるよう要請する。

参加者は、ベストプラクティスを共有し、省エネルギー行動に関する野心を更新するために、世界中の主要な意思決定者が一堂に会する IEA 省エネルギーグローバル会議の重要な役割を認識する。

我々は、この重要な会議を主催したフランス・エネルギー移行大臣と IEA 事務局長に感謝する。

我々は、我々の共通の目標に向けた全体の進捗状況を確認するために、来年再び会議を開催することを楽しみにしている。